

南佐久ふるさとステーションの廃止

9月定例会・一般質問

住民サービスの低下をどのように補うのか

都市部以外の住民の 利便性を欠かないように！

「南佐久ふるさと応援ステーションの廃止は、事務事業の執行が効率的・合理的に使用されているかなど、現況を見ればやむをえないと理解できるが、今までの住民サービスを低下させないために、町か郵便局、あるいは商工会などに業務委託する考えはないか。委託されない場合、廃止に伴うサービス低下をどう補っていくのか」と総務部長に質問しました。

財源の有効活用を

厳しい財政環境ではあるが住民の要望に添えていくために、市町村振興資金貸付金など独自で使える財源は有効活用し、中期総合計画に基づきながら、必要とされる施策を推進していく必要があると、高見澤県議は経済環境の改善のため、緊急的対応をするべきと知事に質問しました。村井知事は、「市町村振興資金については償還額が貸し付け枠を上回った分については、県全体の財源として有効活用をしています。歳出を削減するばかりでなく、ご指摘のように様々な工夫を凝らし財源確保に努めます」と応えました。

十分な説明と 広報で対応を

総務部長は、「業務委託について小海町に委託した場合は他の町村が利用できない、商工会等へ委託する場合は個人情報保護といった課題や、いくつかの制度的な課題があり難しいと考えており、ご理解を賜りたい。県税の納税の対応や納税証明の請求・交付の



一般質問する高見澤県議

=高校再編=

総合技術高校の考え方は

異なる学科の統合により総合的に職業教育を提供できる「総合技術高校」も再編案の視野に入れるとのことであるが、総合技術高校についての具体的な考え方・構想について伺いたい。との質問に対し県教育長は次のように応えました。技術革新や産業構造の変化が急速に進んでいる今日、専門学科教育を深化・充実させ、それぞれの学科の専門性を確保しつつ、農業・工業・商業の学習を連携させ、相互に広く学ぶことにより産業社会の変化に柔軟に対応できる人材を育成することが「総合技術高校」の構想です。

県立病院の地方独立行政法人化 病院責任者の権限の範囲は

「5県立病院を一法人とし、その5病院を統括する理事長を1名設置する」としているが、5病院の院長・事務長の上に統括する理事長がいることとなり、現場での権限はどの範囲まで及ぶのか。現在の計画では従前と変わらず、経営改善は期待できないと考えられる。また、県が不採算病院に関する経費や高度医療に関わる経費に対する支援は容認できるが、赤字になった場合一般運営経費等の支援まで行うとすれば、従前と変

意見が反映 できるよう検討

病院事業局長は、「病院長や事務部長については、医療の現場で責任もつ者の意見が極力反映できるように検討を進めます。法人の運営責任で生じた赤字は法人の責任になりますので健全経営が求められます」と答弁されました。



飯田私立病院で産科医療を現地調査

写真が語る高見澤県議の活動



田沢群馬県議会議員や南牧村・佐久穂町議会議員の皆さんと、県境の大上線の現地調査をし、今後に向けての意見交換をしました。

議会農政林務委員会が、村有林のカラムツを使用して建設された川上村中学校の現地調査が行われ、現地議員として参加しました。カラムツを皆伐した跡地には既に植林されています。



病気の予防や介護予防など、保健活動の重要性はますます高まっています。南佐久各町村で住民が生涯にわたって、健康で明るく暮らすことができるよう「福祉と健康の集い」が開催され参加しました。

小規模町村が合同で 地域密着型の福祉施設の考えは

「小規模町村の地域では該当高齢者は多くいても、国の施設設置基準に満たされないため、人口集中地域に介護施設が集まる傾向があります。高齢者等のケアの精度を高め見守り安全度を高めるために、複数の小規模町村で過大でなくシン

共同の施設は可能

「共同の施設は隣接町村が重ねて指定を行うことで隣接町村の方も施設利用は制度上可能です。県の第4期介護保険事業支援計画策定に向けて、有識者の懇話会でも同様な議論をされています。新たな県の補助は難しいが、国の交付金の要綱でも『地域における特別な事情も踏まえるものとする』とされており、市町村の柔軟な対応により事業者の負担軽減につながる可能性は十分あります」と社会部長から近隣町村と共同で地域密着型施設については可能との答弁を得ました。



総合リハビリテーションで機器等の説明を受ける議員